



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社IMAGICA GROUP  
 コード番号 6879 URL <https://www.imagicagroup.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布施 信夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森田 正和 TEL 03-6741-5742  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	86,727	△7.8	△1,084	—	△1,343	—	3,454	420.2
2020年3月期	94,090	4.3	1,351	45.9	416	△47.2	664	—

(注) 包括利益 2021年3月期 3,490百万円 (—%) 2020年3月期 △537百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	77.89	—	13.2	△2.2	△1.3
2020年3月期	15.05	—	2.6	0.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △340百万円 2020年3月期 △597百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	60,446	29,832	45.4	618.43
2020年3月期	62,154	27,478	40.3	566.19

(参考) 自己資本 2021年3月期 27,450百万円 2020年3月期 25,066百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△624	△1,527	1,684	6,856
2020年3月期	6,974	△4,297	△1,291	7,327

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	221	33.2	0.9
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	27.7	—

※2022年3月期配当予想の考え方については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し 配当に関する方針」をご参照ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△13.5	1,500	—	1,300	—	800	△76.8	18.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Pixelogic Holdings,LLC 、 除外 1 社 (社名) SDI Media Group, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	44,741,467 株	2020年3月期	44,741,467 株
2021年3月期	353,231 株	2020年3月期	468,341 株
2021年3月期	44,350,392 株	2020年3月期	44,133,005 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,002	21.8	1,289	14.5	1,325	12.1	△1,563	—
2020年3月期	3,286	8.9	1,126	8.0	1,182	6.8	2,141	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△35.24	—
2020年3月期	48.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	33,332		19,294		57.9		434.41	
2020年3月期	29,548		20,367		68.9		459.79	

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,282百万円 2020年3月期 20,356百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計上の見積りの変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、社会・経済活動が大きな制約を受けたことで、非常に厳しい状況が続きました。第3四半期以降、国内の事業環境は徐々に持ち直しの兆しがあり、当社グループの業績は上期と比較して改善が見られました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は867億27百万円(前年同期比7.8%減)、営業損失は10億84百万円(前年同期は営業利益13億51百万円)、経常損失は13億43百万円(前年同期は経常利益4億16百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に關係会社株式売却益や段階取得に係る差益など71億38百万円を計上したことなどにより、34億54百万円(前年同期比420.2%増)となりました。

#### ②セグメント別の業績

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「映像制作サービス事業」並びに「メディア・ローライゼーション事業」を統合し、業績報告のセグメント区分を従来の4区分から「映像コンテンツ事業」、「映像制作サービス事業」、「映像システム事業」の3区分に変更いたしました。前連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

##### 1)映像コンテンツ事業

当連結会計年度における映像コンテンツ事業の業績は、売上高は198億9百万円(前年同期比24.4%減)、営業損失は4億40百万円(前年同期は営業損失3億59百万円)となりました。

上期は、緊急事態宣言下により劇場公開作品については複数の上映が延期、TVCMの撮影業務や音楽ライブ等の収録は中止、TVアニメシリーズにおいても、制作本数減少やTV放送スケジュールの変更が生じるなど事業環境において大変厳しい状況となり、大幅な減収減益となりました。一方で、下期は延期となっていた劇場公開作品が複数公開され、映画やドラマ等の撮影活動も再開、TVCMなどの広告受注も増加傾向となりました。

音楽ライブ等の収録業務についてはオンラインライブの市場が急成長していることで「映像」を活用する新たなビジネスチャンスも拡大しております。これらの結果、売上は下期より回復基調となりましたが上期の業績影響が大きく、通期では映像コンテンツ事業全体で減収減益となりました。

## 2) 映像制作サービス事業

当連結会計年度における映像制作サービス事業の業績は、売上高は482億86百万円(前年同期比1.6%減)、営業損失は22億22百万円(前年同期は営業損失3億48百万円)となりました。

国内の映像技術サービス分野<sup>※1</sup>において、上期は複数の劇場公開作品が延期、撮影業務や音楽ライブ等の収録が中止になったことで、苦戦を強いられました。下期はTV番組・TVCM・アニメのポストプロダクションサービスや、動画配信事業者向けのエンコード等の受注増加、撮影・配信、アーカイブサービスにおいてもオンライン配信による音楽ライブやスポーツイベントの再開などにより売上、利益ともに改善いたしました。また、映像制作サービス事業の収益力向上を目的として、2021年1月22日付けで映像制作サービス事業の構造改革(グループ事業再編と希望退職)を決定いたしました。この構造改革を経て2022年3月期からは強固な経営体質での事業運営をスタートいたします。

海外の映像技術サービス分野においてSDI Media Group, Inc.は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるダビングスタジオの閉鎖や新作案件の制作停止等の発生により、年間を通じて厳しい状況が継続しました。第3四半期より連結子会社となりましたPixelogic Holdings, LLCは、動画配信事業者向けのE2Eサービス<sup>※2</sup>の受注が順調に推移しました。

なお、SDI Media Group, Inc.については、2021年3月26日付けで全株式譲渡が完了し、2021年3月末で連結の範囲から除外しております。よって、2022年3月期業績予想には同社の損益は含んでおりません。

人材サービス分野においては、企業における採用活動の見直しや抑制傾向が続き、人材派遣・紹介事業については需要が前年を下回りました。一方デジタルコンテンツ分野において、ゲームの3DCG制作については、拠点の増設やリモートでの制作体制を整えたことにより好調に推移しました。

これらの結果、通期で映像制作サービス事業全体は減収減益となりました。

※1：映像技術サービス分野：ポストプロダクションサービス、E2Eサービス<sup>※2</sup>、撮影、アーカイブサービス等の映像制作技術に関連するサービス全般。

※2：E2Eサービス：End to End。劇場映画やテレビドラマ作品などの映像コンテンツを編集等により作品として完成させた後に提供するサービス全般を言い、主にローカライズ(吹替、字幕付)とディストリビューション<sup>※3</sup>を統合したサービス。

※3：ディストリビューション：各メディア(劇場、OTT、VODやDVD/BDなど)へ映像コンテンツを配信するため、完成した作品の原版から、それぞれのメディア用にデータを作成、データチェック、納品の作業、及びその工程管理・素材管理を包括的に行うサービス。

※海外の映像技術サービス分野の業績につきましては、決算日が12月31日であるため、当連結会計年度には2020年1月1日～2020年12月31日の実績を反映しております。

## 3) 映像システム事業

当連結会計年度における映像システム事業の業績は、売上高は196億69百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益は20億45百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

映像システム分野では、CMオンライン送稿がマーケットニーズの拡大により販売が好調に推移しましたが、放送局向け案件については、各放送局の投資抑制などにより一部案件減や縮小などがありました。イメージング分野においては、ハイスピードカメラの国内や欧米での販売苦戦が続くも、アジア地域は回復基調となりました。また、台湾・中国向け映像・画像処理LSIの販売は堅調に推移し、モバイルソリューション分野では、年間を通じてモバイルデータ通信の需要が拡大しました。

これらの結果、通期で映像システム事業全体は減収減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて48億54百万円(13.8%)減少し、304億40百万円となりました。

これは主に、たな卸資産並びに、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて31億45百万円(11.7%)増加し、300億5百万円となりました。

これは主に、関係会社株式が減少した一方で、のれん及び投資有価証券が増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17億8百万円(2.7%)減少し、604億46百万円となりました。

### ②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて36億45百万円(14.1%)減少し、221億17百万円となりました。

これは主に、短期借入金が増加した一方で、前受金及び未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億17百万円(4.7%)減少し、84億95百万円となりました。

これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて40億62百万円(11.7%)減少し、306億13百万円となりました。

### ③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて23億54百万円(8.6%)増加し、298億32百万円となりました。なお、自己資本比率は45.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べて4億70百万円(6.4%)減少し、68億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、6億24百万円(前年同期は69億74百万円の獲得)となりました。

これは、たな卸資産の減少により資金が増加した一方、前受金の減少により資金が減少したことによるものであります。

## 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて27億69百万円(64.4%)減少し、15億27百万円となりました。

これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入により資金が増加した一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

## 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、16億84百万円(前年同期は12億91百万円の支出)となりました。

これは、長期借入金の返済により資金が減少した一方、長期借入れ及び短期借入れにより資金が増加したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	38.6	41.7	38.9	40.3	45.4
時価ベースの自己資本比率	48.5	76.0	45.5	25.1	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	371.7	358.2	10,625.2	162.4	△2,167.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.3	26.0	0.4	21.4	△1.8

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



#### (4) 今後の見通し

急速に変化する技術革新に加え、新型コロナウイルス感染症の流行を背景とした社会環境の変化により、当社グループが属する映像関連事業においても、オンラインライブ市場の出現や動画配信市場の急激な拡大など様々な変化が起きています。

当社グループはこのような変化を成長機会と捉え、2022年3月期を「高収益体質のビジネスへ転換するための基盤づくり」の年と位置づけ、事業セグメント毎に、以下の重点取り組みを推進してまいります。

- 1) 映像コンテンツ事業：動画配信事業者向け制作案件の獲得やグループが保有するIP活用とマルチメディア展開、徹底した原価管理やデジタル化の推進による生産性向上
- 2) 映像制作サービス事業：動画配信事業者向けE2Eサービス拡充、日本語ローカライズ・デジタルシネマサービス拡大、ゲーム事業領域でのソリューションサービス強化、構造改革効果による固定費削減とリモート制作による生産性向上
- 3) 映像システム事業：放送局向け映像システムは、新しい販路開拓や新規ソリューションによって販売を拡大、自動車衝突実験市場に対するソリューションビジネス展開、クラウドでの映像制作ワークフローサービス(サブスクモデル)立ち上げと拡販

これら重点取り組みの推進を踏まえ、2022年3月期の連結業績予想は、売上高750億円、営業利益15億円、経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円といたしました。なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響については一定期間継続する見込みとしております。

また、当社グループは2021年度(2022年3月期)を最終年度とする中期経営戦略『総合力2021』を掲げ、その推進に取り組んでおりますが、『総合力2021』の進捗状況と今後の取り組みにつきましては、2021年5月19日に開催予定の決算説明会にて開示の予定です。

##### < 配当に関する方針 >

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置づけております。配当につきましては、連結業績に応じた利益配分を基本とした上で、連結配当性向の目標を30%とし、安定した配当の維持と配当水準の向上を目指しております。

なお、特別な損益等の特殊要因が当期純利益に大きく影響を与える場合は、配当の決定にあたり、基本的に特殊要因を考慮した配当性向を踏まえ、株主様への安定的な配当と今後の事業展開や内部留保の状況などを総合的に勘案し決定いたしております。

上記方針に基づき、2022年3月期の期末配当金については1株当たり5円とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,339,777	6,908,657
受取手形及び売掛金	16,609,098	15,159,083
たな卸資産	9,734,028	6,499,812
その他	1,665,660	1,918,018
貸倒引当金	△53,471	△44,735
流動資産合計	35,295,092	30,440,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,468,029	13,168,163
減価償却累計額	△9,929,756	△9,730,972
減損損失累計額	△194,813	△371,825
建物及び構築物(純額)	3,343,459	3,065,365
機械装置及び運搬具	10,302,545	8,857,548
減価償却累計額	△10,062,367	△8,643,974
減損損失累計額	△107,024	△127,763
機械装置及び運搬具(純額)	133,153	85,810
土地	1,705,819	1,705,819
リース資産	2,031,925	1,687,856
減価償却累計額	△1,245,209	△1,088,118
減損損失累計額	△50,742	△124,551
リース資産(純額)	735,973	475,187
建設仮勘定	341,285	526,880
その他	5,321,117	5,644,717
減価償却累計額	△3,742,931	△4,263,749
減損損失累計額	△14,547	△15,162
その他(純額)	1,563,637	1,365,805
有形固定資産合計	7,823,328	7,224,868
無形固定資産		
のれん	3,167,870	12,048,747
その他	5,328,189	2,464,367
無形固定資産合計	8,496,059	14,513,115
投資その他の資産		
投資有価証券	2,296,170	3,163,483
関係会社株式	2,691,296	1,095,950
敷金及び保証金	1,466,390	1,641,911
繰延税金資産	1,852,835	2,154,662
その他	2,361,601	328,808
貸倒引当金	△128,070	△117,446
投資その他の資産合計	10,540,222	8,267,369
固定資産合計	26,859,610	30,005,354
資産合計	62,154,703	60,446,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,060,774	5,416,309
短期借入金	5,004,318	7,402,726
未払金	3,027,865	1,212,857
未払法人税等	1,504,588	211,609
前受金	4,939,345	2,811,112
賞与引当金	1,245,383	977,286
役員等報酬引当金	106,568	—
受注損失引当金	218,878	79,660
訴訟損失引当金	—	531,408
その他	3,654,716	3,474,389
流動負債合計	25,762,438	22,117,359
固定負債		
長期借入金	5,510,940	5,384,905
長期末払金	174,097	148,018
繰延税金負債	283,312	550,324
退職給付に係る負債	1,233,649	1,219,724
資産除去債務	49,714	627,722
その他	1,662,082	565,200
固定負債合計	8,913,796	8,495,895
負債合計	34,676,235	30,613,255
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,306,002	3,306,002
資本剰余金	14,871,552	13,238,832
利益剰余金	7,730,081	10,966,151
自己株式	△479,516	△361,659
株主資本合計	25,428,120	27,149,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,009	880,107
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	△529,312	△559,947
退職給付に係る調整累計額	△1,082	△688
その他の包括利益累計額合計	△361,318	301,538
新株予約権	11,484	11,484
非支配株主持分	2,400,180	2,370,585
純資産合計	27,478,467	29,832,935
負債純資産合計	62,154,703	60,446,190

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	94,090,704	86,727,250
売上原価	70,321,653	66,144,342
売上総利益	23,769,050	20,582,908
販売費及び一般管理費	22,417,329	21,667,668
営業利益又は営業損失(△)	1,351,721	△1,084,760
営業外収益		
受取利息	189,665	211,506
受取配当金	43,486	35,623
受取賃貸料	71,181	65,200
助成金収入	19,745	159,998
為替差益	—	80,382
その他	64,496	58,618
営業外収益合計	388,574	611,329
営業外費用		
支払利息	337,478	339,794
持分法による投資損失	597,858	340,681
為替差損	193,201	—
その他	195,455	189,668
営業外費用合計	1,323,993	870,144
経常利益又は経常損失(△)	416,302	△1,343,575
特別利益		
固定資産売却益	1,650,783	3,790
投資有価証券売却益	30,063	—
関係会社株式売却益	7,750	4,936,083
段階取得に係る差益	—	2,076,728
その他	—	121,825
特別利益合計	1,688,596	7,138,428
特別損失		
固定資産売却損	—	263
固定資産除却損	35,639	50,714
減損損失	220,351	410,443
事業構造改革費用	—	1,716,210
その他	102,250	62,381
特別損失合計	358,240	2,240,013
税金等調整前当期純利益	1,746,657	3,554,839
法人税、住民税及び事業税	2,190,709	774,733
法人税等調整額	△553,874	△128,541
法人税等合計	1,636,835	646,191
当期純利益	109,822	2,908,647
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△554,234	△545,990
親会社株主に帰属する当期純利益	664,057	3,454,638

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	109,822	2,908,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△555,045	690,975
繰延ヘッジ損益	1,346	—
為替換算調整勘定	△79,554	△109,391
退職給付に係る調整額	△14,001	393
その他の包括利益合計	△647,254	581,977
包括利益	△537,431	3,490,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,357	4,117,494
非支配株主に係る包括利益	△547,788	△626,869

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,244,915	14,816,170	7,286,290	△489,754	24,857,620
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	61,087	61,087			122,174
剰余金の配当			△220,266		△220,266
親会社株主に帰属する当期純利益			664,057		664,057
自己株式の処分		△4,388		10,238	5,850
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,316			△1,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	61,087	55,382	443,791	10,238	570,499
当期末残高	3,306,002	14,871,552	7,730,081	△479,516	25,428,120

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	741,443	△1,346	△17,933	△442,700	12,919	292,382	—	2,747,397	27,897,401
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)									122,174
剰余金の配当									△220,266
親会社株主に帰属する当期純利益									664,057
自己株式の処分									5,850
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△1,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△554,434	1,346	—	△86,611	△14,001	△653,700	11,484	△347,217	△989,433
当期変動額合計	△554,434	1,346	—	△86,611	△14,001	△653,700	11,484	△347,217	△418,933
当期末残高	187,009	—	△17,933	△529,312	△1,082	△361,318	11,484	2,400,180	27,478,467

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,306,002	14,871,552	7,730,081	△479,516	25,428,120
当期変動額					
剰余金の配当			△221,365		△221,365
親会社株主に帰属する当期純利益			3,454,638		3,454,638
自己株式の処分		△71,582		117,856	46,274
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,561,138			△1,561,138
連結範囲の変動			2,797		2,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,632,720	3,236,069	117,856	1,721,206
当期末残高	3,306,002	13,238,832	10,966,151	△361,659	27,149,326

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	187,009	△17,933	△529,312	△1,082	△361,318	11,484	2,400,180	27,478,467
当期変動額								
剰余金の配当								△221,365
親会社株主に帰属する当期純利益								3,454,638
自己株式の処分								46,274
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,561,138
連結範囲の変動								2,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	693,098	—	△30,635	393	662,856	—	△29,594	633,261
当期変動額合計	693,098	—	△30,635	393	662,856	—	△29,594	2,354,467
当期末残高	880,107	△17,933	△559,947	△688	301,538	11,484	2,370,585	29,832,935

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,746,657	3,554,839
減価償却費	2,777,709	2,757,520
のれん償却額	576,956	871,375
減損損失	220,351	410,443
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△114,517	△19,166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,869	7,930
賞与引当金の増減額(△は減少)	143,999	△272,580
受取利息及び受取配当金	△233,151	△249,299
支払利息	337,478	339,794
持分法による投資損益(△は益)	597,858	340,681
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,412	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△7,750	△4,936,083
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△2,076,728
助成金収入	△19,745	△159,998
事業構造改革費用	—	1,716,210
固定資産処分損益(△は益)	△1,615,143	47,187
売上債権の増減額(△は増加)	2,248,159	△52,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,528,726	2,741,123
仕入債務の増減額(△は減少)	△480,136	26,013
前受金の増減額(△は減少)	△482,079	△1,635,027
未払又は未収消費税等の増減額	1,115,632	△720,363
未払金の増減額(△は減少)	△715,304	399,326
その他	764,244	△499,422
小計	8,385,402	2,591,338
利息及び配当金の受取額	232,698	248,536
利息の支払額	△325,682	△354,142
助成金の受取額	19,745	159,535
事業構造改革費用の支払額	—	△1,400,653
法人税等の支払額	△1,337,915	△1,868,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,974,248	△624,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△394,699
短期貸付けによる支出	△15,000	—
短期貸付金の回収による収入	583,446	142,957
長期貸付けによる支出	△1,791,800	—
有形固定資産の取得による支出	△1,468,069	△1,500,380
有形固定資産の売却による収入	2,674,252	5,302
無形固定資産の取得による支出	△881,215	△709,320
子会社株式の取得による支出	—	△60,000
関係会社株式の取得による支出	△2,975,955	△467,768
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,283,921
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,879,450
その他	△423,124	△139,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,297,465	△1,527,921



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	245,688	4,549,327
長期借入れによる収入	1,090,500	7,182,984
長期借入金の返済による支出	△2,473,788	△7,028,963
配当金の支払額	△220,266	△221,365
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7,828	△2,794,252
非支配株主からの払込みによる収入	267,500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△445,758	△431,750
その他	252,457	428,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,291,495	1,684,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124,518	△17,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,260,768	△485,008
現金及び現金同等物の期首残高	6,067,073	7,327,842
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	14,119
現金及び現金同等物の期末残高	7,327,842	6,856,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に伴い、より精緻な見積りが可能となったことから見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による資産除去債務523,510千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。また、この変更に伴って計上した有形固定資産の一部について減損損失156,322千円を特別損失に計上しました。

当該見積りの変更の結果、営業損失及び経常損失がそれぞれ219,538千円増加し、税金等調整前当期純利益が375,861千円減少しております。

なお、当社グループは、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、当該資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業領域を「映像」関連分野として、幅広く事業を展開しており、「映像コンテンツ事業」「映像制作サービス事業」「映像システム事業」の3分野を報告セグメントとしております。

「映像コンテンツ事業」は、劇場映画・テレビドラマ番組・アニメーション作品・Web関連映像の企画制作、テレビCMを中心とした広告制作、ミュージックビデオを主とした音楽映像制作のほか、音楽ライブやイベントなど、映像を軸にした空間の総合プロデュース等を行っております。

「映像制作サービス事業」は、撮影、中継、番組・CM・PR等の映像・音声編集、デジタル合成、VFX・CG制作、デジタルシネマ、ローカライズ、ディストリビューションなど、撮影から編集、流通までワンストップでグローバルに対応する映像技術サービスと、クリエイティブ&テクノロジーに秀でた人材ソリューションを提供しております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像関連機器やソフトウェアの開発・製造・輸入・販売・保守サービス、画像関連LSIの開発・販売等の事業を展開しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来「映像コンテンツ事業」、「映像制作サービス事業」、「メディア・ローカライゼーション事業」、「映像システム事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「映像制作サービス事業」並びに「メディア・ローカライゼーション事業」を統合し、「映像コンテンツ事業」、「映像制作サービス事業」、「映像システム事業」の3つの報告セグメントに変更いたしました。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	25,938,151	48,046,082	20,015,927	94,000,161	90,542	94,090,704
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	267,442	1,045,479	535,816	1,848,739	△1,848,739	—
計	26,205,594	49,091,562	20,551,744	95,848,901	△1,758,196	94,090,704
セグメント利益又は 損失(△)	△359,560	△348,063	2,714,477	2,006,853	△655,131	1,351,721
セグメント資産	14,781,406	32,239,835	10,906,017	57,927,259	4,227,443	62,154,703
その他の項目						
減価償却費	178,259	2,168,832	294,530	2,641,623	136,086	2,777,709
持分法による 投資利益又は 損失(△)	—	△595,072	△2,785	△597,858	—	△597,858
減損損失	—	220,351	—	220,351	—	220,351
持分法適用会社 への投資額	—	2,083,260	8,519	2,091,779	—	2,091,779
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	59,209	2,206,539	425,513	2,691,262	86,363	2,777,625

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、新規事業開発関連収入、不動産賃貸収入等であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△655,131千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益1,038,865千円及びセグメント間取引消去△1,693,997千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,227,443千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,700,511千円、セグメント間取引消去△10,473,067千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額136,086千円には、全社資産に係る減価償却費154,642千円及びセグメント間取引消去△18,556千円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額86,363千円には、全社資産の取得120,145千円及びセグメント間取引消去△33,782千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	19,630,096	47,379,971	19,261,382	86,271,450	455,800	86,727,250
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	179,763	906,351	407,700	1,493,815	△1,493,815	—
計	19,809,860	48,286,322	19,669,083	87,765,266	△1,038,015	86,727,250
セグメント利益又は 損失(△)	△440,895	△2,222,275	2,045,404	△617,766	△466,994	△1,084,760
セグメント資産	11,289,502	30,573,710	11,942,169	53,805,383	6,640,807	60,446,190
その他の項目						
減価償却費	146,214	2,160,899	337,127	2,644,240	113,279	2,757,520
持分法による 投資利益又は 損失(△)	—	△340,710	28	△340,681	—	△340,681
減損損失	—	410,443	—	410,443	—	410,443
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	36,568	1,779,929	487,677	2,304,174	46,273	2,350,448

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、新規事業開発関連収入、不動産賃貸収入等であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△466,994千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益1,130,385千円及びセグメント間取引消去△1,597,379千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額6,640,807千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,179,695千円、セグメント間取引消去△8,538,888千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額113,279千円には、全社資産に係る減価償却費136,418千円及びセグメント間取引消去△23,138千円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,273千円には、全社資産の取得47,117千円及びセグメント間取引消去△844千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産	566.19円	618.43円
1株当たり当期純利益	15.05円	77.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	664,057	3,454,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	664,057	3,454,638
普通株式の期中平均株式数(株)	44,133,005	44,350,392
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年7月11日取締役会 決議による新株予約権 第3回新株予約権 新株予約権42,901個 (普通株式4,290千株)  第4回新株予約権 新株予約権40,000個 (普通株式4,000千株)	2019年7月11日取締役会 決議による新株予約権 第3回新株予約権 新株予約権42,901個 (普通株式4,290千株)  第4回新株予約権 新株予約権40,000個 (普通株式4,000千株)

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,478,467	29,832,935
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,411,665	2,382,070
(うち新株予約権(千円))	(11,484)	(11,484)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,400,180)	(2,370,585)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	25,066,802	27,450,865
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	44,273,126	44,388,236

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

内容が定まり次第、開示いたします。